

## 環境政策の制度に関する研究

環境科学部 環境政策計画学科 教授 上河原 献二

研究分野 : 環境法、環境政策、地球環境条約制度、自然保護制度、外来水生植物管理

(1) 地球環境条約制度が長い実施の過程でどのように変化するのか、(2) 地球環境条約制度の実施とは何かについて研究している。それらを法律学・政治学・環境政策の重複する領域としてとらえている。また、最近では、獣害や外来生物問題など野生生物管理の制度・体制（ガバナンス）が地域のレベルでどのようになっているのかについて関心をもって研究を始めている。

### ■地球環境条約制度における変化の比較類型論

地球環境条約制度の変化に関する研究は少ないが、その中では、控えめな状態から出発して次第に有効性を増していくという、いわば逡増モデルというべき理解が示されてきた。しかし、現実にはるかに多様であり、E. B. Haasが国際機関の変化の説明に用いた、比較的平穩に発展していく「逡増成長モデル」、激しい対立混乱に陥る「混乱非成長モデル」、対立を乗り越えていく「管理された相互依存モデル」を用いて説明することが有効であることを示した。変化をもたらす要因として、締約国の増加に伴う力の均衡の変化、科学的知見と政治的目的の共有の度合いなど5つの主要な要因を挙げた。

### ■地球環境条約制度の国内実施

日本では地球環境条約の実施とは、「義務の履行」と考える見方が圧倒的であった。そしてそれは国際制度が国内制度に影響を与える過程としてみられてきた。しかし、ワシントン条約の実施の事例研究により、条約実施は、国際制度と国内制度が双方向に変化していく過程であることを示した。

また、条約の国内実施を「義務の履行」とだけ理解することは不十分であり、学習を通じた政策の移転の過程という側面も重要であることを、日本における外来生物法導入過程の事例研究により示した。

—昨年3月まで環境省に勤務していたため、環境行政の実務経験が長い。実務を担当した日本における臭気行政と官能式臭気測定制度や騒音対策に関する英語論文も以前書いており、それらは多様な言語の論文に引用されている。